

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年12月25日

計画の名称	山口県宅地耐震化推進事業												
計画の期間	平成29年度 ~ 令和03年度 (5年間)										重点配分対象の該当	○	
交付対象	山口県, 宇部市, 山陽小野田市, 田布施町												
計画の目標	宅地耐震化を進め、災害時の被害を軽減するため、地震発生時に大きな被害が発生する可能性がある大規模盛土造成地の所在・規模等を調査・公表することにより、災害リスクに対する県民の理解を深め滑動崩落による被害の未然防止を促進する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	62	A	62	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (R3末)
1	県民の意識を高めるため、平成31年度までに下関市を除く県内18市町において、大地震等により大きな被害が想定される大規模盛土造成地の所在を調査し、大規模盛土造成地マップを作成の上、市町との調整を終えたものから公表する。(第一次スクリーニング) 大規模盛土造成地マップの公表率 マップ公表市町数 / 18市町	0%	100%	100%
2	第二次スクリーニングの効率的な実施に向けて、基礎資料整理、現地踏査、優先度評価を実施する。(第二次スクリーニング計画策定) 基礎資料整理、現地踏査、優先度評価 優先度評価市町数 / 2市町	0%	0%	100%
3	宅地の安全性の周知を図るため、抽出された造成地について現地調査や安定計算等により危険性の検証を行い、検証結果を宅地所有者に情報提供する。また、危険性が明らかとなった場合には、宅地の崩壊防止対策に向けた土地所有者の主体的な取組を促す。(第二次スクリーニング) 現地調査及び安定計算等の実施、箇所別危険性確認結果の土地所有者への情報提供 情報提供箇所 / 1箇所	0%	0%	100%
4	大地震等により大きな被害が想定される大規模盛土造成地について、滑動崩落防止工事を行う。 大規模盛土造成地滑動崩落防止工事 工事実施箇所 / 1箇所	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
山口県国土強靱化計画に基づき実施される要素事業：A13-001												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	山口県	直接	山口県	-	-	大規模盛土造成地の変動予測調査	大規模盛土造成地の把握及び大規模盛土造成地マップの作成	山口県全域(下関市を除く)						24	-	
	A13-002	宅地耐震	一般	宇部市	直接	宇部市	-	-	大規模盛土造成地の変動予測調査	第二次スクリーニング 1箇所	宇部市						20	-	
	A13-003	宅地耐震	一般	宇部市	直接	宇部市	-	-	大規模盛土造成地滑動崩落防止事業	滑動崩落防止工事 1箇所	宇部市						10	-	
	A13-004	宅地耐震	一般	山陽小野田市	直接	山陽小野田市	-	-	大規模盛土造成地の変動予測調査	第二次スクリーニング計画策定	山陽小野田市						5	-	
	A13-005	宅地耐震	一般	田布施町	直接	田布施町	-	-	大規模盛土造成地の変動予測調査	第二次スクリーニング計画策定	田布施町						3	-	
											小計							62	
											合計							62	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	H31		
配分額 (a)	11	13	0		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	11	13	0		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	6		
支払済額 (e)	11	7	6		
翌年度繰越額 (f)	0	6	0		
うち未契約繰越額(g)	0	6	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	46.15	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		2次補正緊急対策費のため			

事前評価チェックシート

計画の名称： 山口県宅地耐震化推進事業

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 上位計画との整合性	
I. 目標の妥当性 1) 上位計画(山口県国土強靱化計画)との整合が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題への対応	
I. 目標の妥当性 1) 計画の目標は、地震等により甚大な被害を生ずるおそれのある大規模盛土造成地の耐震化を進めるものであり、地域の課題に適切に対応するものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性等	
II. 計画の効果・効率性 1) 整備計画の目標と定量的指標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 定量的指数がわかりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 3) 業務内容は、計画の目標を達成する有効な手段となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果	
II. 計画の効果・効率性 1) 計画の規模が適切であり事業実施により十分な効果が発揮される。	○
II. 計画の効果・効率性 円滑な事業執行の環境	
II. 計画の効果・効率性 1) 事業計画のスケジュールは妥当なものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 地元の機運	
III. 計画の実現可能性 1) 市町連絡会議を通じて事業実施に向けた検討を行っており、関係市町の理解が得られている。	○